

発行日：平成29年 7月 4日

発行者：今村証券株式会社

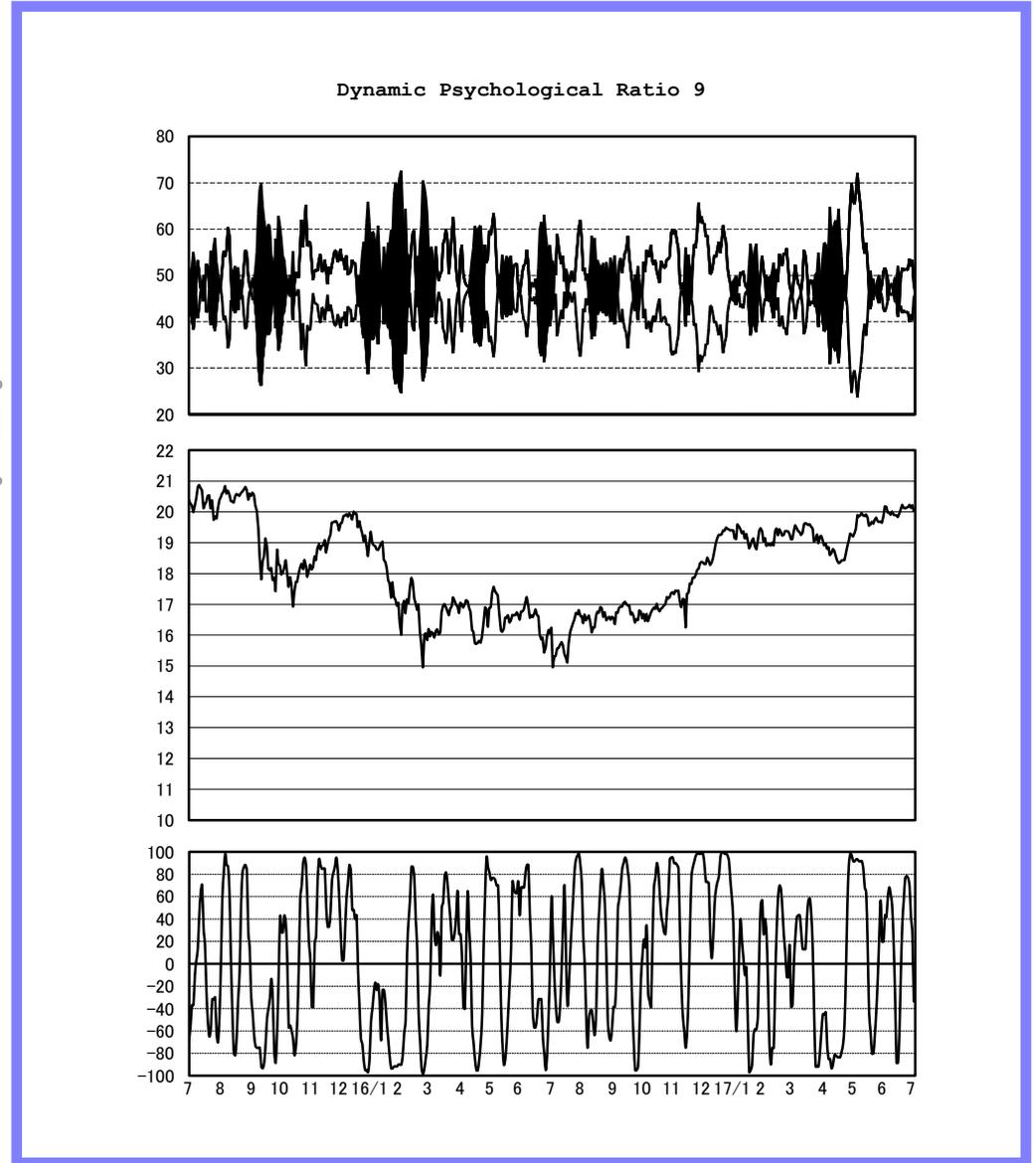
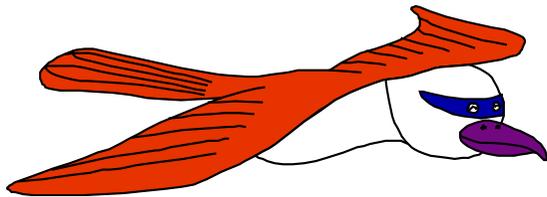
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者：営業業務部 調査課

# 情報シャトル特急便

第600号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場  
下図はRCI（9日ベース）で、-80%ラインを上につき抜け→買い場  
80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

NY株は、先週27日の98\$安、翌28日の143\$高、そして29日の167\$安と、珍しく乱高下した。27日の大幅安はECBドラギ総裁のテーパリング前向き発言を嫌気したもの。28日の大幅高は英国中央銀行カーニー総裁のテーパリング前向き発言で金利が上昇したことを好感して金融株が急騰したためのも。そして29日の大幅安は、改めてECBと英中銀のテーパリングを危惧したもの、と言われる。つまり不思議なことに、同じような材料で株価は乱高下したことになる。これは市場がテーパリングの実現性に半信半疑なことを示すものだ。

一方その間、米国の長期金利は上がり続けたのに、対ユーロでドルは下がり続けた。長期債が売られ、そのお金が株式に回ってくるというグレート・ローテーションの環境と、ドル安による輸出条件改善から企業業績の改善期待→株価上昇という好環境が揃った訳だ。…かくして割高感を言われながらも、依然として米国株は史上最高値圏に居続けている。

何と言っても、現在の世界の株高は超過剰流動性に支えられている。超低金利下で行き場を失ったお金が、結局株式市場に流入してくる。そしてそれは購買力の増加を通じて経済を刺激する。難問続出の中、為政者もそれに頼らざるを得ないのが現実なのだ。だから株高は続く。

(B I S)

# ただ一筋

6月の日経平均株価は2万円を挟んでの小動きに終始した。下値には日銀によるETFの買いや好調な企業業績からの買い等々があり、一方、上値では2万円という心理面での壁を意識した利益確定の売りや為替相場（ドル円）の膠着等々で上値追いには材料不足といった見方があったと思われる。

さて、このような状況を踏まえての7月相場入りだが、上旬の2万円台固めから中下旬にかけて2万1000円台を付ける強い展開を想定したい。

先週開催のECB（欧州中央銀行）フォーラムにおける各中銀総裁の発言をきっかけに、先進各国が年後半から金融緩和解除へ向かうとの観測が表面化してきた。つれて、膠着していたドル円相場で111円中心から113円台への円安が進行してきた。さらに、スター精密が先週発表の第1四半期決算（3-5月）の好調さから前日比88円高となり、相場先行きに期待感を与えてくれた。

前者からは、これまで蚊帳の外となっていた自動車株を中心とする主力輸出株や金融株が出遅れ修正高に向かい、後者からは、このところ相場をリードする成長株が今期の第1四半期（4-6月）発表で好調さを確認して、さらなる上値追いが期待できる。

任天堂（7974）、ソニー（6758）、パナソニック（6752）は相場の柱として外せない銘柄と捉えたい。

（三感王）

# 当たり屋見参

足元の日経平均株価は、景気の改善、企業業績の好調が押し上げ要因となる一方、米国におけるFANG株（F＝フェイスブック、A＝アマゾン、N＝ネットフリックス、G＝グーグルの頭文字をとった造語）の急落、トランプ大統領の支持率低下、政策実現性への懸念が上値を抑えています。これに2日に行われた東京都議選での自民党大敗も新たな不安材料として浮上しました。また、世界的には各国の中央銀行による金融政策の行方に注目が集まっています。

国内では、成長株とされるIT・ネット関連、ゲーム関連、半導体関連株が買われ、金融、資源、自動車といった業種は割安ながら買われにくいという二極化相場が続いてきました。ただ、欧米で金利が急上昇し、収益改善が期待できる金融株にも物色が向かいつつあります。日経平均株価は2万円を挟んだボックス圏の動きが続くと見ていますが、その中で、これまでとは反対の、成長株は下がり、割安株が買われる展開を想定しています。

（笑春）

# 中 堅 の 視 座

同一労働同一賃金・残業時間の上限規制が2019年4月に導入されるなど、日本は残業禁止時代に突入しようとしている。一向に長時間労働の減らない日本の職場への危機感から厚生労働省は今年5月に労働基準法に違反したブラック企業を公開し、過度の長時間労働をけん制した。最近問題になっている人手不足も長時間労働に拍車をかけている。

企業はこれらの問題を解決する為には新たに人材を確保し、尚且つ業務内容に効率化を求める必要がある。その為、今では多くの企業が人材派遣業者を利用し、人材を確保している。中でも専門分野に特化した人材の需要が高くなってきている。

人材派遣業界で注目する銘柄はアルトナー(2163)。機械設計やソフトウェア開発などの技術者派遣が主力。自動運転関連の研究開発業界への派遣が堅調。業界実績50年の老舗企業で大手国内メーカーとも取引。

夢真ホールディングス(2362)。建築現場へ高付加価値の人材派遣をキーワードとして、建築技術をサポートする施工管理技術者やCADオペレーターの派遣。大手ゼネコンを顧客に持ち、派遣人数を伸ばしている。

(ジャムを持参)

# きらきら星

「建設現場で機械たちが賢く働く」「通勤のムダな時間がなくなる」「医者による処方が必要になる」など人々の生活に大きな変化をもたらすイノベーション。IOT（モノのインターネット）、AI（人工知能）革命で大変化の時代が訪れようとしている。経済成長を支える要因としての、AI・自動車、IOT、バイオテクノロジー・医療技術などのイノベーションが大きく注目されている。このイノベーションはいつの時代も高成長を遂げ、企業の活動に大きな変化をもたらす。このような高成長が望める銘柄が多いJASDAQ、マザーズ指数の昨年末からの上昇率はそれぞれ20%、25%で、TOPIXの6%に比べ極めて大きくなっている。この傾向は今後も続くだろう。

あらゆるものがネットにつながるIOTやAIが様々な分野に広がり、半導体の用途が拡大していることから、半導体も次の成長段階に入った。したがって上昇局面はさらに続くのではないだろうか。NSW (9739)、TOWA (6315)、テリロジー (3356)、アドバンスト・メディア (3773)、さらに、IOTやAIについて大阪大学と共同研究すると発表し、その後上場来高値を更新したダイキン工業 (6367) に注目。  
(馬の骨)

# デジタルの俯瞰

テスラの新モデルの量産型電気自動車「モデル3」が、今月末にも無事納車されるようだ。2018年には年産50万台、2020年には年産100万台を計画しているとのことで、当初は、年内出荷が心配されていたところでもあり（テスラの製造遅延は日常茶飯事）、とりあえずは一安心だ。モデル3は、テスラのラインナップでもっとも低価格で、一回の充電で345kmの航続距離を目指している。

ところで、テスラといえば、パナソニックが関連銘柄の筆頭として浮かぶのかも知れない。確かに、テスラ車に使われるリチウムイオン電池の、そのほとんどをパナソニックが供給してはいる。しかしながら、それに勝るとも劣らぬ恩恵を受けるのは、実はステラ ケミファ（4109）ではないか。

リチウムイオン電池は、ごく単純に言えば、正極、負極、セパレータ、電解液によって構成されるが、このうち、電解液は、白い粉末状の電解質を溶媒に溶かすことで完成する。この白い粉末は「六フッ化リン酸リチウム」と呼ばれ、これを製造し、供給する能力のあるメーカーは、世界でもごく限られている（現状では数社しかない）。ステラ ケミファは、その数少ないメーカーのひとつだ。

ステラ ケミファの電池事業は、売上高の約17%を占める。テスラ効果に加え、中国では2020年までEV支援策を続けるなど、取り巻く環境自体は整備されてきている。原料の値上がりはやや懸念材料だが、株価自体は煮詰まってきた。

（パブリカ）

# アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

## ＜高松機械工業＞

工作機械受注回復の中、高松機械工業の受注も回復基調だ。前期 2016 年度は前の期である 2015 年度の受注低迷の影響から減収減益となったが、受注高は第 2 四半期から前年同期比プラスに転じ、通年では前の期比 18.2% 増の 151 億 93 百万円と拡大した。

これを受けて今期業績予想は増収増益見通し。主力の工作機械事業の好調を支えに売上高は前期比 18.7% 増の 201 億 57 百万円と過去最高を見込む。一方、利益については、増収効果はあるものの人員増強による労務費等の増加が負担となり、営業利益は同 47.8% 増の 13 億 86 百万円見通しと、2015 年度の 17 億 41 百万円には届かず伸び悩みの印象だ。

同社の強みは自動化技術にある。自社製品を核にした自動化装置・システムを自社で設計、ユーザーに最適な生産ラインを提供する。また、加工装置が極めて高品質であることも強みで、自動車メーカーや自動車関連の部品メーカーなどへの納入が 7 割近い。サービスの充実も強みで、ユーザーからのリピート受注率は 90% を誇る。自動車メーカーが世界販売を拡大する中、自動車関連業界の投資意欲が堅調なことが同社の受注好調につながっているようだ。

利益に伸び悩みの印象があるとはいえ、足元の株価は PER が 10 倍程度と割安感が強く、投資対象として考えたい。

# 罫線中僧

## 6981 村田製作所

週足



日足



出所：ブルームバーグ

現在の株価トレンドは、金利上昇を伴い始めた景気上昇期の途中、業績相場終盤への移行期である。先駆した東京エレクトロンやSUMCOなどの半導体や素材関連は業績発表が材料出尽くしとなり天井圏を形成しつつあり、また金利上昇は投機資金の減少を余儀なくされることだろう。今後は更なる業績の伸びが見込める銘柄への注目を高めなければならない。

今回は自動車の電装化やI・Tに絡んだ幅広い電子部品需要が継続すると予想される電子部品関連から村田製作所を取り上げたい。

北朝鮮問題・フランス大統領選後の全体上昇期に、25・75日移動平均線を一気に上抜き上昇トレンドを形成した。その後は移動平均線前後での調整を経て6月半ば以降、長大陽線を連続して出しながら一気に上放れ、力強い上昇途上であると思われる。  
(しんのすけ)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。